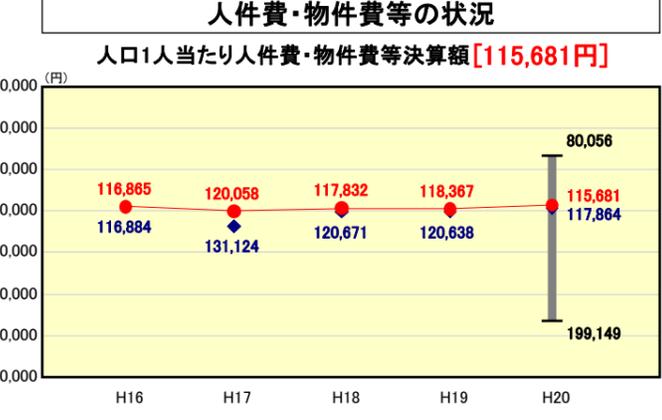
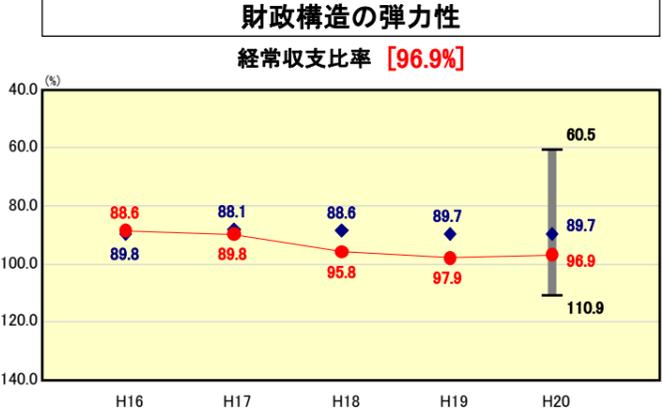
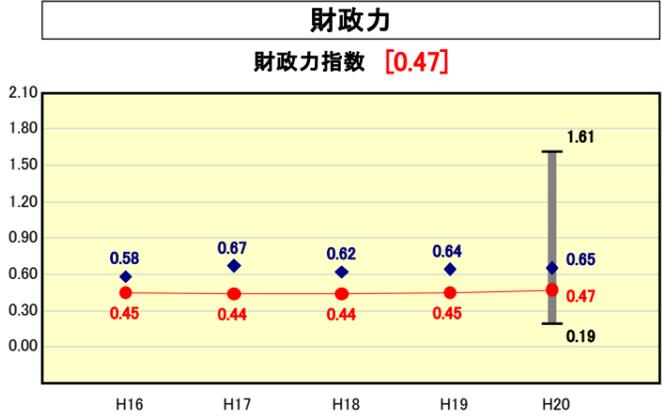
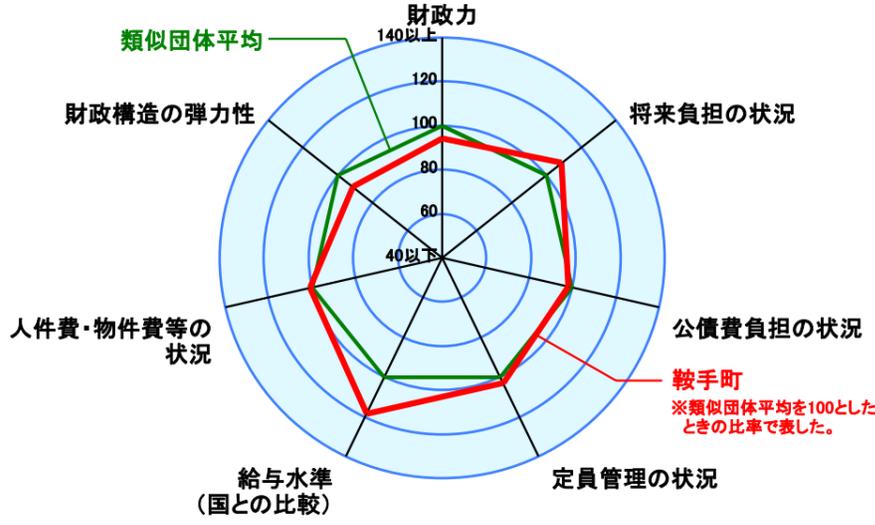


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

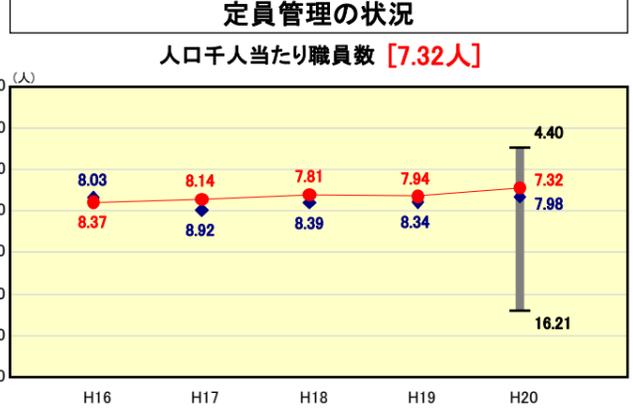
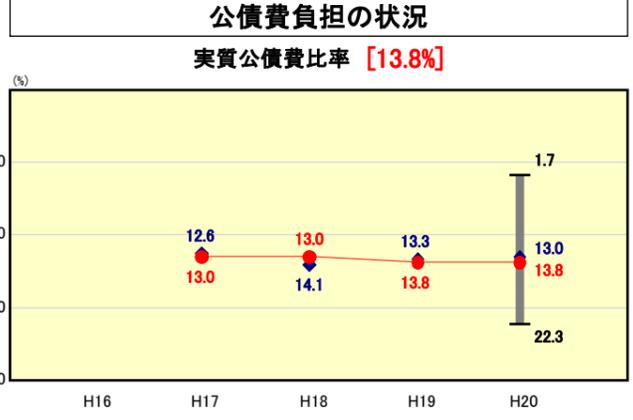
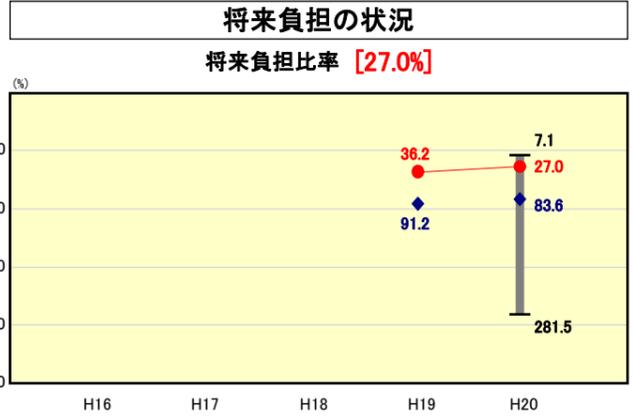
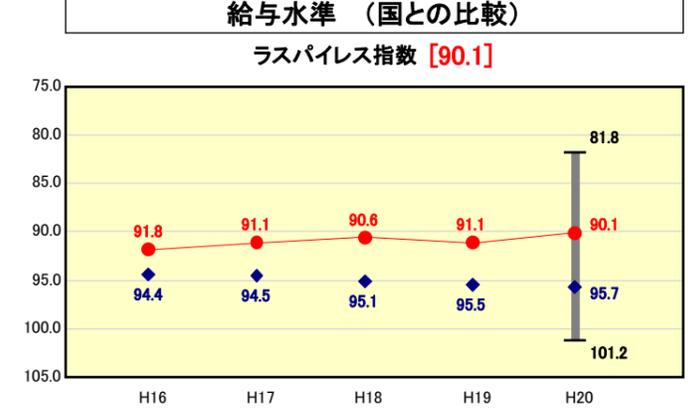


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	17,888	人(H21.3.31現在)
面積	35.58	km ²
標準財政規模	4,252,475	千円
歳入総額	6,092,369	千円
歳出総額	5,990,548	千円
実質収支	89,757	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
 人口の減少に加え、長引く景気の低迷や大型事業所が少ないことから類似団体平均を大きく下回っている。歳入では、目標となる指標を設定し、町税や使用料等の収納率向上に取り組む。また、公平、公正な受益者負担の観点から使用料や手数料の適正化を図る。歳出では、組織の見直し(17課局から5課局減の12課局)、人件費の見直し(退職者の不補充)、指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等により徹底した歳出の見直し(平成21年度までに年間5%の縮減)等、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿った施策に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
 平成19年度は2.1%上昇し、97.9%となり、平成20年度では1.0%改善し96.9%となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。このことから、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿って新規採用者の抑制(平成22年度まで新規採用はしない)、指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等を行っている。また、行政評価制度を導入し、平成21年度から外部評価(7名の委員)による事務事業の点検を行っている。歳入の経常一般財源の確保を図ることとし、町税や使用料等の収納率の目標となる指標を設定し、収納率向上に取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均をやや下回っているが、ごみ処理業務や消防業務、介護保険広域連合等の一部事務組合への負担金や、病院、介護老人保健施設、下水道事業への繰出金に含まれる人件費や物件費を合計した場合は、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになることから、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【将来負担比率】
 団塊世代の大量退職が続いているが、定員適正化計画により新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額が抑えられている。また、大規模事業の財源とした既発債の償還ピーク(平成19年度)を過ぎたことから将来負担額が減少している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

【ラスパイレス指数】
 本町のラスパイレス指数は、平成21年度3%の給与抑制措置をおこなったため、平成20年の91.1から1ポイント下がり90.1となっており、全国町村平均94.6及び類似団体平均95.7を大きく下回っている。過去5年間でも91前後で推移しているので決して高い状況ではない。しかしながら、厳しい財政状況を考慮しながら今後も適正な給与水準の維持に努める。

【実質公債費比率】
 平成9年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより13.8%になっている。平成18年度は類似団体平均を下回っていたが、類似団体の実質公債費比率が下降したことにより平成19年度以降は類似団体平均を上回っている。

公債費は、平成19年度がピークで以後減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行っていくことにより実質公債費比率の低減を図る。

【人口千人当たり職員数】
 集中改革プランで普通会計職員数を5年間で18人削減する計画を掲げ、計画4年目の平成21年4月1日時点で、早期退職などにより計画を上回る25人の職員数を削減し効果を上げている。そのため、人口が18,146人から17,888人に減少したものの、人口1,000人当たりの職員数が0.62ポイント改善している。しかし、福岡県市町村平均6.22とは大きな開きがあるため、今後も更なる定員の適正管理に努める。